

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

イオンフィナンシャルサービス株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第37期 第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 健次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長 若林 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
【電話番号】	03-5281-2057
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長 若林 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期連結 累計期間	平成29年度 第3四半期連結 累計期間	平成28年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	百万円	274,510	296,695	375,166
経常利益	百万円	42,277	44,733	61,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	25,873	25,911	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	39,454
四半期包括利益	百万円	27,966	39,391	—
包括利益	百万円	—	—	47,009
純資産額	百万円	381,980	425,936	401,170
総資産額	百万円	4,166,261	4,725,532	4,187,263
1株当たり四半期純利益金額	円	125.97	120.11	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	189.75
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	123.10	113.89	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	183.96
自己資本比率	%	7.9	7.6	8.3

		平成28年度 第3四半期連結 会計期間	平成29年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	41.11	40.48

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

変更後の報告セグメントは次のとおりであります。

- リテール : 主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネス
- ソリューション : 主に加盟店さま向けにデータベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネス
- 中華圏、メコン圏、マレー圏 : 各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネス

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社を取り巻く経営環境は、国内では企業収益や雇用は改善傾向で推移、個人消費は緩やかに持ち直し、消費者物価は横這いで推移するなど、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。金融経済環境については、日銀のマイナス金利政策や量的・質的金融緩和の継続などにより、長期国債利回りは低位で安定的に推移いたしました。株式市場は国内外の景気回復期待から上昇基調が続き、日経平均株価は2万円を回復、10月には過去最長となる16営業日続伸を記録するなどバブル経済崩壊後の最高値を更新する展開が続きました。アジア圏においては旺盛なインフラ需要や低インフレに支えられた個人消費の拡大が下支えとなり、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社はアジアを中心とした金融プラットフォームの構築により、アジア地域にてシームレスな決済、金融商品・サービスの提供の実現、また、データの利活用による営業・マーケティング機能を強化し、お客さまのニーズに沿った適切な金融商品・サービスを提供する等、お客さまの日々の生活を豊かにするサポートの実現を中長期的な経営戦略としております。

このような経営環境の中、当第3四半期連結累計会計期間においては、国内外各社において、システム(IT)／デジタル化投資の強化、当社グループ内で重複する機能の集約化を行うことによる「利便性及び生産性の向上」、「資産収益性の改善」、「海外での再成長」に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は前連結会計年度末と比較して2,470億7百万円増加し2兆1,119億11百万円となり、割賦売掛金は同2,722億61百万円増加し1兆4,544億55百万円となりました。また、預金につきましては同4,332億67百万円増加し2兆9,753億58百万円となり、借入金は同310億40百万円増加し5,459億86百万円となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は同5,382億69百万円増加し4兆7,255億32百万円となり、負債は同5,135億2百万円増加し4兆2,995億96百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、経常収益は2,966億95百万円（前第3四半期連結累計期間比108.1%）、経常費用は2,519億62百万円（同108.5%）となりました。以上により、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比較して24億55百万円増加し447億33百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間と比較して38百万円増加し259億11百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況につきましては、「国内」の「リテール」セグメントにおける経常収益は前第3四半期連結累計期間と比較して73億1百万円増加し1,314億40百万円となり、セグメント利益は同24億55百万円減少し66億57百万円となりました。「ソリューション」セグメントにおける経常収益は同68億13百万円増加し1,263億12百万円となり、セグメント利益は同66百万円減少し204億52百万円となりました。

また、「国際」の「中華圏」セグメントにおける経常収益は同5億9百万円増加し144億89百万円となり、セグメント利益は同11億20百万円増加し45億67百万円となりました。「メコン圏」セグメントにおける経常収益は同47億20百万円増加し461億98百万円となり、セグメント利益は同23億39百万円増加し84億82百万円となりました。「マレー圏」セグメントにおける経常収益は同38億37百万円増加し296億75百万円となり、セグメント利益は同9億77百万円増加し70億33百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間と比較して110億77百万円増加し1,012億68百万円となり、役員取引等収支は同83億71百万円増加し1,342億12百万円となり、その他業務収支は同28億8百万円減少し124億2百万円となりました。なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同期比較を行っております。(以下、「②国内・海外別役員取引の状況」においても同じ。)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	60,007	32,604	△2,420	90,190
	当第3四半期連結累計期間	66,298	37,556	△2,586	101,268
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	64,084	42,852	△2,449	104,488
	当第3四半期連結累計期間	69,753	48,558	△2,614	115,698
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,077	10,248	△28	14,297
	当第3四半期連結累計期間	3,455	11,002	△27	14,430
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	94,037	31,199	603	125,841
	当第3四半期連結累計期間	100,284	33,336	591	134,212
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	110,155	34,854	△2	145,007
	当第3四半期連結累計期間	120,608	38,022	△4	158,625
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	16,117	3,654	△606	19,165
	当第3四半期連結累計期間	20,323	4,685	△596	24,413
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	15,361	△150	—	15,210
	当第3四半期連結累計期間	12,681	△279	—	12,402
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	17,626	—	—	17,626
	当第3四半期連結累計期間	14,997	—	—	14,997
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	2,265	150	—	2,416
	当第3四半期連結累計期間	2,315	279	—	2,595

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

② 国内・海外別役員取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役員取引等収益は、前第3四半期連結累計期間より136億18百万円増加し1,586億25百万円となり、役員取引等費用は同52億47百万円増加し244億13百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	110,155	34,854	△2	145,007
	当第3四半期連結累計期間	120,608	38,022	△4	158,625
うちクレジット カード業務	前第3四半期連結累計期間	65,139	11,729	—	76,869
	当第3四半期連結累計期間	73,285	12,936	—	86,222
役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	16,117	3,654	△606	19,165
	当第3四半期連結累計期間	20,323	4,685	△596	24,413
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	352	—	—	352
	当第3四半期連結累計期間	373	—	—	373

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」は、国内と海外との間の内部取引金額等を表示しております。

③ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,475,051	—	2,475,051
	当第3四半期連結会計期間	2,975,358	—	2,975,358
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,272,382	—	1,272,382
	当第3四半期連結会計期間	1,914,127	—	1,914,127
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,200,186	—	1,200,186
	当第3四半期連結会計期間	1,058,604	—	1,058,604
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,483	—	2,483
	当第3四半期連結会計期間	2,626	—	2,626
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,475,051	—	2,475,051
	当第3四半期連結会計期間	2,975,358	—	2,975,358

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金
 4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

④ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,500,341	100.00	1,812,749	100.00
個人	1,354,692	90.29	1,524,878	84.12
卸売業, 小売業	49,231	3.28	44,294	2.44
その他	96,418	6.43	243,577	13.44
海外及び特別国際金融取引勘定分	250,641	100.00	299,161	100.00
個人	250,641	100.00	299,161	100.00
合計	1,750,982	—	2,111,911	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当社の海外連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	225,510,128	225,510,128	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	225,510,128	225,510,128	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	225,510	—	45,698	—	121,506

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,790,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 215,646,400	2,156,464	—
単元未満株式	普通株式 73,728	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	225,510,128	—	—
総株主の議決権	—	2,156,464	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数58個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
イオンフィナンシ ャルサービス(株)	東京都千代田区神田錦町 一丁目1番地	9,790,000	—	9,790,000	4.34
計	—	9,790,000	—	9,790,000	4.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	534,656	561,175
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	3,945	5,334
有価証券	170,635	188,658
貸出金	※1,※2 1,864,904	※1,※2 2,111,911
割賦売掛金	1,182,193	1,454,455
リース債権及びリース投資資産	7,103	8,497
その他資産	155,160	186,889
有形固定資産	38,229	34,974
無形固定資産	87,053	87,965
のれん	23,732	22,355
その他の無形固定資産	63,321	65,610
繰延税金資産	25,007	24,318
支払承諾見返	138,729	115,833
貸倒引当金	△50,356	△54,482
資産の部合計	4,187,263	4,725,532
負債の部		
預金	2,542,090	2,975,358
買掛金	189,365	263,422
コマーシャル・ペーパー	38,000	53,500
借入金	514,946	545,986
社債	140,120	126,388
転換社債型新株予約権付社債	30,000	29,998
その他負債	163,890	163,093
賞与引当金	3,243	2,237
退職給付に係る負債	3,415	3,533
ポイント引当金	14,518	14,903
利息返還損失引当金	3,806	2,293
偶発損失引当金	565	—
その他の引当金	359	267
繰延税金負債	3,041	2,779
支払承諾	138,729	115,833
負債の部合計	3,786,093	4,299,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	121,211	119,939
利益剰余金	203,401	214,631
自己株式	△25,100	△25,064
株主資本合計	345,210	355,204
その他有価証券評価差額金	4,893	5,825
繰延ヘッジ損益	△2,244	△2,209
為替換算調整勘定	△1,235	1,803
退職給付に係る調整累計額	△440	△363
その他の包括利益累計額合計	972	5,056
新株予約権	112	122
非支配株主持分	54,875	65,552
純資産の部合計	401,170	425,936
負債及び純資産の部合計	4,187,263	4,725,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	274,510	296,695
資金運用収益	104,488	115,698
(うち貸出金利息)	102,864	114,022
(うち有価証券利息配当金)	1,202	1,278
役員取引等収益	※1 145,007	※1 158,625
その他業務収益	17,626	14,997
その他経常収益	※2 7,388	※2 7,373
経常費用	232,233	251,962
資金調達費用	14,297	14,430
(うち預金利息)	2,591	2,253
役員取引等費用	19,165	24,413
その他業務費用	2,416	2,595
営業経費	160,461	172,917
その他経常費用	※3 35,891	※3 37,605
経常利益	42,277	44,733
特別利益	1	1,436
固定資産処分益	1	2
事業分離における移転利益	—	1,433
特別損失	213	471
固定資産処分損	175	171
事業構造改革費用	—	※4 217
その他の特別損失	38	82
税金等調整前四半期純利益	42,065	45,697
法人税、住民税及び事業税	11,774	12,318
法人税等調整額	△1,107	246
法人税等合計	10,667	12,564
四半期純利益	31,398	33,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,525	7,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,873	25,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	31,398	33,132
その他の包括利益	△3,431	6,258
その他有価証券評価差額金	△853	914
繰延ヘッジ損益	1,801	8
為替換算調整勘定	△4,461	5,257
退職給付に係る調整額	82	77
四半期包括利益	27,966	39,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,085	29,995
非支配株主に係る四半期包括利益	4,881	9,395

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、Eternal 6 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.は、清算終了により連結範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、平成29年4月1日付で実施の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、構造改革に取り組むとともに、システム(IT)/デジタル化投資を通じたビジネスモデルの転換を図っております。これに伴い、従来「その他経常収益」に表示しておりました一部事業の収益について、第1四半期連結会計期間より「役員取引等収益」及び「その他業務収益」に表示する方法に変更しております。また、従来「営業経費」に表示しておりました一部事業の費用についても「その他業務費用」に表示する方法に変更しております。

その結果、前第3四半期連結累計期間において、「その他経常収益」に表示しておりました5,486百万円は「役員取引等収益」に5,174百万円、「その他業務収益」に312百万円として組替えを行い、「営業経費」に表示しておりました179百万円は「その他業務費用」に組替えを行っております。

(追加情報)

当社の連結子会社であるAEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD (以下、同社)は、2017年12月12日にマレーシア内国歳入庁より2009年度から2015年度に係る法人税について96百万マレーシアリングットの納付を命じる追徴課税通知を受領しました。

本通知は既に課税対象とした取引について改めて納付を命じる内容であり承服しかねるため、同社は2017年12月14日に中止命令に関する司法審査を申請しました。

なお、外部専門家の意見書も取得し同社の主張が合理的であると考えておりますが、今回の追徴課税による業績への影響については、今後の経過に依存するものと判断しております。従って、現時点において、追徴課税通知額については、四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	1,511百万円	1,613百万円
延滞債権額	29,875百万円	33,414百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	19,935百万円	21,493百万円
合計額	51,322百万円	56,520百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2. 貸出コミットメント契約

①当社グループは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
貸出コミットメント総額	8,344,956百万円	8,690,205百万円
貸出実行額	537,083百万円	566,430百万円
差引：貸出未実行残高	7,807,873百万円	8,123,775百万円

なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

②当社グループは、法人に対する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
融資未実行残高	32,090百万円	33,432百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	11,475百万円	10,361百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 役員取引等収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
包括信用購入あっせん収益	76,869百万円	86,222百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
償却債権取立益	4,216百万円	4,357百万円
団体生命保険配当金	745百万円	1,057百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	33,386百万円	34,775百万円

※4. 事業構造改革費用は、連結子会社間における平成29年10月1日を効力発生日とする吸収分割にかかる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	13,185百万円	14,584百万円
のれんの償却額	1,398百万円	1,376百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	7,551	38.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	6,254	29.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(注) 平成28年11月11日取締役会決議による1株当たり配当額には、上場20周年記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
新株の発行(注)1,2,3	15,231	15,231			30,463
転換社債型新株予約権付社 債の転換	25	25			50
剰余金の配当			△13,805		△13,805
親会社株主に帰属する四半 期純利益(累計)			25,873		25,873
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△13	41	28
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計	15,256	15,256	12,054	41	42,608
当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円)	45,698	121,486	189,820	△25,100	331,904

(注) 1. 平成28年9月14日を払込期日とする公募による新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,907百万円増加しました。

2. 平成28年9月14日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,309百万円増加しました。

3. 平成28年9月29日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,014百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	8,413	39.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	6,255	29.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 平成29年5月25日取締役会決議による1株当たり配当額には、上場20周年記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	121,837	69,544	13,980	41,449	25,838	272,650	1,859	274,510
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,301	49,955	0	27	—	52,284	△52,284	—
計	124,139	119,499	13,980	41,477	25,838	324,935	△50,424	274,510
セグメント利益	9,112	20,518	3,447	6,143	6,056	45,278	△3,001	42,277

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額1,859百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△3,001百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	129,716	75,822	14,489	46,166	29,675	295,871	824	296,695
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,724	50,490	0	31	—	52,246	△52,246	—
計	131,440	126,312	14,489	46,198	29,675	348,117	△51,422	296,695
セグメント利益	6,657	20,452	4,567	8,482	7,033	47,193	△2,460	44,733

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額824百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△2,460百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成29年4月1日付で実施の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、従来の「クレジット」、「銀行」、「海外」、「フィービジネス等」の4区分から、新報告セグメントでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5区分に変更しております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けにデータベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」（香港等）、「メコン圏」（タイ等）、「マレー圏」（マレーシア等）は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	125.97	120.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	25,873	25,911
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	25,873	25,911
普通株式の期中平均株式数	千株	205,382	215,721
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	123.10	113.89
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	4,798	11,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

2【その他】

（剰余金の配当）

平成29年11月13日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 6,255百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 29円00銭 |
| (3) 効力発生日 | 平成29年12月8日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

イオンフィナンシャルサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森	茂	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨岡	俊治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津	佳樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンフィナンシャルサービス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンフィナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河原 健次
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 経営管理担当 兼 経営管理本部長 若林 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長河原健次及び当社専務取締役経営管理担当 兼 経営管理本部長若林秀樹は、当社の第37期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

